

公共下水道事業特別会計

議案第 28 号

平成 28 年度筑西市公共下水道事業特別会計予算

平成 28 年度筑西市の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2, 390, 925 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 4 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1, 200, 000 千円と定める。

平成 28 年 2 月 24 日提出

筑西市長 須 藤 茂

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		16,718
	1 分 担 金	2,563
	2 負 担 金	14,155
2 使用料及び手数料		525,467
	1 使 用 料	525,156
	2 手 数 料	311
3 国庫支出金		149,999
	2 交 付 金	149,999
4 県支出金		100
	1 県補助金	100
5 財産収入		240
	1 財産運用収入	240
6 繰 入 金		1,230,795
	1 一般会計繰入金	1,131,679
	2 基金繰入金	99,116
7 繰 越 金		40,000
	1 繰 越 金	40,000
8 諸 収 入		6
	1 市預金利子	1
	2 延 滞 金	1
	3 雑 入	4
9 市 債		427,600
	1 市 債	427,600
歳 入	合 計	2,390,925

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 下水道事業費		1,085,113
	1 下水道事業費	1,085,113
2 公 債 費		1,300,812
	1 公 債 費	1,300,812
3 予 備 費		5,000
	1 予 備 費	5,000
歳 出	合 計	2,390,925

第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限度額
水洗便所改造資金あつ旋に関する損失補償 (平成28年度分)	平成28年度から 平成33年度まで	3,000

第3表 地 方 債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
公 共 下 水 道 事 業	200,000	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
流 域 下 水 道 事 業	11,400			
公 共 下 水 道 資 本 費 平 準 化 債	123,000			
公 共 下 水 道 事 業 (特 別 措 置 分)	86,900			
下 水 道 企 業 会 計 適 用 債	6,300			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比 (%)
1 分担金及び負担金	16,718	18,272	△1,554	0.7
2 使用料及び手数料	525,467	524,320	1,147	22.0
3 国庫支出金	149,999	96,619	53,380	6.3
4 県支出金	100	300	△200	0.0
5 財産収入	240	277	△37	0.0
6 繰入金	1,230,795	1,234,027	△3,232	51.4
7 繰越金	40,000	40,000	0	1.7
8 諸収入	6	6	0	0.0
9 市債	427,600	407,600	20,000	17.9
歳入合計	2,390,925	2,321,421	69,504	100.0

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 下水道事業費	1,085,113	1,021,522	63,591
2 公 債 費	1,300,812	1,294,899	5,913
3 予 備 費	5,000	5,000	0
歳 出 合 計	2,390,925	2,321,421	69,504

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				構成比 (%)
特 国県支出金	定 地方債	財 その他	源 一般財源	
150,099	217,700	542,427	174,887	45.4
0	209,900	99,116	991,796	54.4
0	0	0	5,000	0.2
150,099	427,600	641,543	1,171,683	100.0

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 分 担 金

款	項	目	目 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
1			1 分担金及び負担金	16,718	18,272	△1,554
	1		1 分 担 金	2,563	3,085	△522
		1	1 受益者分担金	2,563	3,085	△522
			2 負 担 金	14,155	15,187	△1,032
		1	1 受益者負担金	14,155	15,187	△1,032
2			2 使用料及び手数料	525,467	524,320	1,147
	1		1 使 用 料	525,156	523,779	1,377
		1	1 使 用 料	525,156	523,779	1,377
			2 手 数 料	311	541	△230
		1	1 手 数 料	311	541	△230
3			3 国庫支出金	149,999	96,619	53,380
	2		2 交 付 金	149,999	96,619	53,380
		1	1 下水道事業交付金	149,999	96,619	53,380
4			4 県支出金	100	300	△200
	1		1 県補助金	100	300	△200
		1	1 下水道事業補助金	100	300	△200
5			5 財産収入	240	277	△37
	1		1 財産運用収入	240	277	△37
		2	2 利子及び配当金	240	277	△37
6			6 繰 入 金	1,230,795	1,234,027	△3,232
	1		1 一般会計繰入金	1,131,679	1,131,304	375
		1	1 一般会計繰入金	1,131,679	1,131,304	375
			2 基金繰入金	99,116	102,723	△3,607
		1	1 基金繰入金	99,116	102,723	△3,607
7			7 繰 越 金	40,000	40,000	0
	1		1 繰 越 金	40,000	40,000	0

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 現年度分	2,440	1 公共下水道受益者分担金現年度分	
2 過年度分	123	1 公共下水道受益者分担金過年度分	
1 現年度分	13,520	1 公共下水道受益者負担金現年度分	
2 過年度分	635	1 公共下水道受益者負担金過年度分	
1 現年度分	520,093	1 公共下水道使用料現年度分	
2 過年度分	5,063	1 公共下水道使用料過年度分	
1 手数料	311	1 督促手数料 10 2 指定工事店登録手数料 300 3 証明書発行手数料 1	
1 下水道事業交付金	149,999	2 社会資本整備総合交付金	
1 公共下水道事業補助金	100	2 湖沼水質浄化下水道接続支援事業費補助金	
1 利子及び配当金	240	1 下水道建設事業基金利子	
1 一般会計繰入金	1,131,679	1 一般会計繰入金	
1 基金繰入金	99,116	1 下水道建設事業基金繰入金	

(款) 7 繰越金

(項) 1 繰越金

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較
		1 繰越金	40,000	40,000	0
8		諸収入	6	6	0
	1	市預金利子	1	1	0
	1	市預金利子	1	1	0
	2	延滞金	1	1	0
	1	延滞金	1	1	0
	3	雑入	4	4	0
	1	雑入	4	4	0
9		市債	427,600	407,600	20,000
	1	市債	427,600	407,600	20,000
	1	下水道事業債	427,600	407,600	20,000

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	繰越金	40,000	1	前年度繰越金
1	市預金利子	1	1	市預金利子
1	延滞金	1	1	延滞金
1	税還付金	1	1	消費税還付金
2	雑入	3	3	公共下水道認可区域外加入者負担金
			5	雑入
			7	コピー代
1	公共下水道事業債	200,000	1	公共下水道事業債
2	流域下水道事業債	11,400	1	流域下水道事業債
3	公共下水道資本費平準化債	123,000	1	公共下水道資本費平準化債
4	公共下水道事業債(特別措置分)	86,900	1	公共下水道事業債(特別措置分)
8	下水道企業会計適用債	6,300	1	下水道企業会計適用債

3 歳 出

(款) 1 下水道事業費

(項) 1 下水道事業費

款	項目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
	1	下水道事業費	1,085,113	1,021,522	63,591	150,099	217,700	542,427
	1	下水道事業費	1,085,113	1,021,522	63,591	150,099	217,700	542,427
	1	下水道総務費	162,795	155,866	6,929	100	6,300	156,017
							(県) 湖沼水質浄化下水道接続支援事業費補助金	100
							(地) 下水道企業会計適用債	6,300
							(財) 下水道建設事業基金利子	240
							(使) 公共下水道使用料現年度分	155,774
							(諸) 消費税還付金	1
							(諸) 公共下水道認可区域外加入者負担金	1
							(諸) 雑入	1

(単位：千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
174,887			
174,887			
378	2 給 料	35,834	◎ 下水道総務職員給与関係経費 <u>73,504</u> 2 給料 35,834
	3 職員手当等	26,207	3 職員手当等 26,207
	4 共 済 費	11,463	4 共済費 11,463
	8 報 償 費	6,300	◎ 下水道一般事務費 <u>3,424</u> 9 旅費 30
	9 旅 費	80	11 需用費 2,227
	11 需 用 費	2,277	12 役務費 164
	12 役 務 費	164	13 委託料 677
	13 委 託 料	29,329	事務機器保守点検委託料 79
	14 使用料及び 賃借料	15	下水道受益者負担金管理システム保守委 託料 299
	19 負担金補助 及び交付金	2,002	下水道台帳システム保守委託料 299
	22 補償補てん 及び賠償金	1	14 使用料及び賃借料 15
	23 償還金利子 及び割引料	501	22 補償補てん及び賠償金 1
	25 積 立 金	241	25 積立金 241
	27 公 課 費	48,381	下水道建設事業基金積立金
			27 公課費 69
			◎ 公共下水道使用料徴収事業 <u>22,334</u> 13 委託料 22,334
			公共下水道使用料徴収委託料
			◎ 公共下水道促進事業 <u>7,600</u>
			8 報償費 6,300
			19 負担金補助及び交付金 1,300
			12 その他補助金
			排水設備等整備費補助金 1,200
			湖沼水質浄化下水道接続支援事業費補助 金 100
			◎ 下水道協会等参画事業 <u>445</u>
			19 負担金補助及び交付金 445
			3 その他負担金
			日本下水道協会負担金 293
			県下水道協会負担金 28
			関東地方下水道協会負担金 8
			県下水道整備促進協議会負担金 56
			小貝川東部流域下水道整備推進協議会負 担金 30
			鬼怒小貝流域下水道整備推進協議会負 担金 30
			◎ 下水道還付金事業 <u>501</u>

(款) 1 下水道事業費

(項) 1 下水道事業費

款	項目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
		2 下水道施設 管理費	485,925	477,304	8,621			369,692
						(使) 公共下水道使用料現年度分 364,319		
						(使) 公共下水道使用料過年度分	5,063	
						(手) 督促手数料		10
						(手) 指定工事店登録手数料		300

(単位：千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
			23 償還金利子及び割引料 501 下水道過誤納還付金 500 還付加算金 1 ◎ 下水道消費税関係経費 48,312 27 公課費 48,312 ◎ 下水道企業会計移行事業 6,675 9 旅費 50 11 需用費 50 13 委託料 6,318 法適化基本計画策定委託料 19 負担金補助及び交付金 257 3 その他負担金 諸会議出席負担金
116,233	2 給 料	4,368	◎ 下水道施設職員給与関係経費 9,255 2 給料 4,368
	3 職員手当等	3,497	3 職員手当等 3,497
	4 共 済 費	1,390	4 共済費 1,390
	11 需 用 費	59,319	◎ 公共下水道施設維持管理事業 211,389 11 需用費 51,519
	12 役 務 費	2,326	12 役務費 2,326
	13 委 託 料	162,194	13 委託料 157,236 清掃委託料 2,000 電気設備保安業務委託料 6,740 消防設備保守点検委託料 500 施設管理委託料 140,972
	14 使用料及び 賃借料	232	汚泥コンポスト処分委託料 2,235 汚泥消化施設法定点検委託料 290
	15 工事請負費	5,000	水質検査委託料 4,499
	16 原材料費	200	14 使用料及び賃借料 232
	18 備品購入費	1	18 備品購入費 1
	19 負担金補助 及び交付金	247,328	19 負担金補助及び交付金 5 3 その他負担金 危険物協会負担金
	27 公 課 費	70	27 公課費 70
			◎ 公共下水道施設修繕事業 13,000
			11 需用費 7,800
			15 工事請負費 5,000 処理場補修工事費 1,000 管渠補修工事費 4,000
			16 原材料費 200
			◎ 流域下水道施設維持管理事業 247,323
			19 負担金補助及び交付金 247,323

(款) 1 下水道事業費

(項) 1 下水道事業費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
						特定財源		
						国県支出金	地方債	その他
		3 公共下水道 建設事業費	436,393	388,352	48,041	149,999	211,400	16,718
						(国) 社会資本整備総合交付金	149,999	
						(地) 公共下水道事業債	200,000	
						(地) 流域下水道事業債	11,400	
						(分) 公共下水道受益者分担金現年度分	2,440	
						(分) 公共下水道受益者分担金過年度分	123	
						(負) 公共下水道受益者負担金現年度分	13,520	
						(負) 公共下水道受益者負担金過年度分	635	
		2 公債費	1,300,812	1,294,899	5,913		209,900	99,116
		1 公債費	1,300,812	1,294,899	5,913		209,900	99,116
		1 元 金	1,056,281	1,033,576	22,705		123,000	99,116
						(地) 公共下水道資本費平準化債	123,000	
						(入) 下水道建設事業基金繰入金	99,116	
		2 利 子	244,531	261,323	△16,792		86,900	

(単位：千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
			3 その他負担金 鬼怒小貝流域維持管理負担金 79,742 小貝川東部流域維持管理負担金 167,581 ◎ 下水道台帳管理事業 <u>4,958</u> 13 委託料 4,958 下水道台帳加除修正委託料
58,276	2 給 料	20,986	◎ 下水道建設職員給与関係経費 <u>44,499</u> 2 給料 20,986 3 職員手当等 16,907 4 共済費 6,606 ◎ 公共下水道建設事業 <u>379,586</u> 9 旅費 150 11 需用費 753 13 委託料 16,718 設計監理委託料 14 使用料及び賃借料 664 15 工事請負費 346,300 管渠工事費 173,500 処理場・ポンプ場改築更新工事費 172,800 18 備品購入費 1 22 補償補てん及び賠償金 15,000 ◎ 流域下水道事業 <u>12,308</u> 19 負担金補助及び交付金 12,308 1 建設事業負担金 鬼怒小貝流域下水道建設事業負担金 4,892 小貝川東部流域下水道建設事業負担金 7,416
	3 職員手当等	16,907	
	4 共 済 費	6,606	
	9 旅 費	150	
	11 需 用 費	753	
	13 委 託 料	16,718	
	14 使用料及び賃借料	664	
	15 工事請負費	346,300	
	18 備品購入費	1	
	19 負担金補助及び交付金	12,308	
	22 補償補てん及び賠償金	15,000	
991,796			
991,796			
834,165	23 償還金利子及び割引料	1,056,281	◎ 地方債償還元金 <u>1,056,281</u> 23 償還金利子及び割引料 1,056,281 地方債償還元金
157,631	23 償還金利子及び割引料	244,531	◎ 地方債償還利子 <u>244,531</u> 23 償還金利子及び割引料 244,531

(款) 2 公 債 費

(項) 1 公 債 費

款	項目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
						(地) 公共下水道事業債 (特別措置分) 86,900		
	3	予 備 費	5,000	5,000	0			
		1 予 備 費	5,000	5,000	0			
		1 予 備 費	5,000	5,000	0			

(単位：千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			地方債償還利子 244,530 一時借入金利子 1
5,000			
5,000			
5,000			

給 与 費

1 一 般 職

(1) 総括

区 分	職員数	給 与 費		
		報 酬	給 料	職員手当
本年度	(-) 15	—	61,188	46,611
前年度	(-) 16	—	65,153	48,597
比 較	(-) △ 1	—	△ 3,965	△ 1,986

職員手当 の内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当
	本年度	2,382	648	1,328	—	1,932	—
	前年度	2,364	648	1,166	—	1,932	—
	比 較	18	—	162	—	—	—

備考 () 内は、短時間勤務職員外書き

明 細 書 (下水道)

(単位：千円)

	共 済 費	合 計	備 考
計			
107,799	19,459	127,258	
113,750	20,633	134,383	
△ 5,951	△ 1,174	△ 7,125	

(単位：千円)

宿日直 手 当	管理職 手 当	期末・勤勉 手 当	地域手当	児童手当	退職手当	合 計
—	2,120	24,013	1,972	1,485	10,731	46,611
—	2,631	25,216	2,106	1,220	11,314	48,597
—	△ 511	△ 1,203	△ 134	265	△ 583	△ 1,986

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳	
			(千円)
給 料	△ 3,965	1) 給与改定に伴う増減分	141
		2) 昇給に伴う増加分	904
		3) その他の増減分	△ 5,010
職員手当	△ 1,986	1) 制度改正に伴う増減分	651
		2) その他の増減分	△ 2,637

説 明	備 考
給与改定に伴うもの	平均改定率0.4%
昇給昇格等に伴うもの	
職員の異動等に伴うもの	
制度改正に伴うもの	
職員の異動等に伴うもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
平成28年1月1日現在	平均給料月額（円）	338,211	—
	平均給与月額（円）	389,635	—
	平均年齢（歳）	46.40	—
平成27年1月1日現在	平均給料月額（円）	338,560	—
	平均給与月額（円）	392,944	—
	平均年齢（歳）	46.25	—

※平均給与月額＝給料月額＋職員手当（期末・勤勉手当、児童手当、退職手当を除く。）

イ 初任給の状況

(単位：円)

区 分	一般行政職	技能労務職	国 の 制 度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	144,600	142,000	144,600	142,000
大学卒	176,700	—	176,700	—

ウ 級別職員数(代表的な職種)

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成28年1月1日 現 在	行 政 職 1級	(-) -	(-) -	就 業 規 則 1級	(-) -	(-) -
	2級	(-) 2	(-) 13.3	2級	(-) -	(-) -
	3級	(-) 5	(-) 33.5	3級	(-) -	(-) -
	4級	(-) 2	(-) 13.3	4級	(-) -	(-) -
	5級	(-) 2	(-) 13.3	5級	(-) -	(-) -
	6級	(-) 2	(-) 13.3			
	7級	(-) 2	(-) 13.3			
	8級	(-) -	(-) -			
	計	(-) 15	(-) 100.0	計	(-) -	(-) -
平成27年1月1日 現 在	行 政 職 1級	(-) -	(-) -	就 業 規 則 1級	(-) -	(-) -
	2級	(-) 3	(-) 18.8	2級	(-) -	(-) -
	3級	(-) 5	(-) 31.1	3級	(-) -	(-) -
	4級	(-) 3	(-) 18.8	4級	(-) -	(-) -
	5級	(-) -	(-) -	5級	(-) -	(-) -
	6級	(-) 3	(-) 18.8			
	7級	(-) 2	(-) 12.5			
	8級	(-) -	(-) -			
	計	(-) 16	(-) 100.0	計	(-) -	(-) -

(級別の標準的な職務内容)

一般行政職の場合

行政職給料表	主な職名
1級	主事・主事補
2級	主事
3級	主幹・主任
4級	係長
5級	課長補佐
6級	課長・副参事
7級	次長・参事
8級	部長・理事

エ 昇給

区 分			合 計	代表的な職種	
				一般行政職	技能労務職
本 年 度	職 員 数	(A) (人)	15	15	—
	昇給に係る職員数	(B) (人)	11	11	—
	号給数別内訳	2号給 (人)	—	—	—
		3号給 (人)	1	1	—
		4号給 (人)	10	10	—
比率 (B) / (A)	(%)	73.3	73.3	—	
前 年 度	職 員 数	(A) (人)	16	16	—
	昇給に係る職員数	(B) (人)	12	12	—
	号給数別内訳	2号給 (人)	—	—	—
		3号給 (人)	2	2	—
		4号給 (人)	10	10	—
比率 (B) / (A)	(%)	75.0	75.0	—	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	$\frac{(1.025)}{2.025}$	$\frac{(1.175)}{2.175}$	$\frac{(2.20)}{4.20}$	有	
前 年 度	$\frac{(1.000)}{1.975}$	$\frac{(1.150)}{2.125}$	$\frac{(2.15)}{4.10}$	有	
国の制度	$\frac{(1.025)}{2.025}$	$\frac{(1.175)}{2.175}$	$\frac{(2.20)}{4.20}$	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2% ~ 20% 加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2% ~ 20% 加算)	

キ 地域手当

(平成28年1月1日現在)

支 給 対 象 地 域	筑 西 市
支 給 率 (%)	3.0
支 給 対 象 職 員 (人)	15
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3.0

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		一般行政職	税 務 職	看護・保健職	福 祉 職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	—	—	—	—	—	—
支給対象職員の比率(%) (平成28年1月1日現在)	—	—	—	—	—	—
代表的な特殊勤務手当 の 名 称						

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同
扶養手当	同
住居手当	同
通勤手当	同

備考 1 「ウ 級別職員数」の()内は、短時間勤務職員外書き

2 「オ 期末手当・勤勉手当」の()内は、再任用職員の標準的な支給率

継続費についての前々年度末までの支出
の見込み及び当該年度以降の支出予定額

款	項	事業名	全 体	
			年 度	年 割 額
1 下 事 水 業 道 費	1 下 事 水 業 道 費	公 共 下 水 道 建 設 事 業 (下 館 水 処 理 セ ン タ ー 汚 泥 処 理 監 視 制 御 設 備 改 築)	平成27年度	36,000
			平成28年度	106,398
			計	142,398

額、前年度末までの支出額又は支出額
並びに事業の進行状況等に関する調書

(単位：千円)

計 画			一 般 財 源	平成26 年度末 までの 支出額	平成27 年度末 までの 支 出 見込額	平成28 年 度 支 出 予定額	平成28 年度末 までの 支 出 予定額	平成29 年 度 以 降 支 出 予定額	継続費 の総額 に対す る進捗 率(%)
特 定 財 源									
国 県 支出金	地方債	その他							
20,380	13,900	-	1,720	-	-	36,000	36,000	-	25.3
58,439	43,100	4,859	-	-	-	106,398	106,398	-	74.7
78,819	57,000	4,859	1,720	-	-	142,398	142,398	-	100.0

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額

事 項	限 度 額	27年度末までの 支 出 見 込 額	
		期 間	金 額
水洗便所改造資金あつ旋に関する 損失補償（平成24年度分）	3,000	平成27年度まで	—
水洗便所改造資金あつ旋に関する 損失補償（平成25年度分）	3,000	平成27年度まで	—
水洗便所改造資金あつ旋に関する 損失補償（平成26年度分）	3,000	平成27年度まで	—
水洗便所改造資金あつ旋に関する 損失補償（平成27年度分）	3,000	平成27年度まで	—
水洗便所改造資金あつ旋に関する 損失補償（平成28年度分）	3,000	平成27年度まで	—
公共下水道施設維持管理委託	422,916	平成27年度まで	—

又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

28年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
平成28年度から 平成29年度まで	—	—	—	—	—
平成28年度から 平成30年度まで	—	—	—	—	—
平成28年度から 平成31年度まで	—	—	—	—	—
平成28年度から 平成32年度まで	—	—	—	—	—
平成28年度から 平成33年度まで	—	—	—	—	—
平成28年度から 平成30年度まで	422,916	—	—	422,916	—

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末

区 分	平成 26 年度末 現 在 高	平成 27 年度末 現 在 高 見 込 額
公 共 下 水 道 事 業 債	11,241,587	10,733,594
流 域 下 水 道 事 業 債	1,702,737	1,633,851
下 水 道 企 業 会 計 適 用 債	—	—
合 計	12,944,324	12,367,445

及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

平成 28 年 度 中 増 減 見 込		平成 28 年 度 末 現 在 高 見 込 額
起 債 見 込 額	元 金 償 還 見 込 額	
409,900	971,534	10,171,960
11,400	84,747	1,560,504
6,300	—	6,300
427,600	1,056,281	11,738,764

